

1. 北海道（地域別調査機関：株式会社北海道二十一世紀総合研究所）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向関連 (北海道)	良くなる やや良くなる	商店街（代表者）	・これから暑くなる時期を迎えて、人の動きが盛んになる。また、祭りやイベントも増えるため、今後についてはやや良くなる。
		百貨店（販売促進担当）	・全体の来客数は横ばいだが、客単価が上がってきており、購買力は確実に高まってきている。今後もこの傾向は続くと思われる。少しずつ景況感が好転する。
		百貨店（販売促進担当）	・継続的な来客数の増加が今後も続くことで景気はやや良くなる。
		乗用車販売店（従業員）	・8月に新型車が発売される。その車種は目玉商材で確実に売れることが見込めるため、9～11月にかけて販売台数のかなりの増加につながり、景気は上向きになる。
		乗用車販売店（従業員）	・今年の夏季休暇は新作スマートフォン向けゲームを片手に温泉や観光地に出かける人が多くなりそうのため、景気が良くなる。
		スナック（経営者）	・参議院選挙の結果を受けて、現政権の経済対策が少しずつ効果を上げてくるのが期待できる。
		タクシー運転手	・北海道新幹線の開業効果が引き続きみられることになる。ただし、観光客の入込は秋以降、特に冬期間は厳しくなる。
		通信会社（社員）	・例年、秋口にはモデルチェンジが行われる機種が発売されるため、販売量などは一時的に伸張する。
		住宅販売会社（経営者）	・大型補正予算の編成に伴い、建設業などに徐々に効果が出てくるのが期待できる。
	変わらない	商店街（代表者）	・天候不順で農作物の出来が悪いという報道や中心商店街の百貨店の撤退など、暗い話題ばかりで明るい未来がみえない。
		商店街（代表者）	・北海道の場合、夏場の景気について天候による影響が少ないこともあり、3か月後も景気に変化はなく、変わらない。
		商店街（代表者）	・外国人観光客の消費動向が少し落ち着いてきた。客単価の低下はそのままだが、購買意欲は安定して推移している。また、国籍が多様化してきていることで、入込数も順調に伸びてきている。
		一般小売店〔酒〕（経営者）	・7月は1年のなかでも一二を争う売上となる月であるが、今年はなかなか売上が伸びずに終わったため、あと2～3か月はこうした状況が続く。
		百貨店（売場主任）	・少ない来客数のなかで、プラスワンなどのセット率向上策に伴う売上が多いなど、客の購入率が上がりきっていない。外国人観光客による売上の減少もまだ数か月は続く。
		百貨店（担当者）	・客単価はわずかに前年を上回っているものの、効果的な来店向上策をいまだに模索している状況であり、今後も変わらない。
		スーパー（店長）	・これからも景気が極端に悪くなることはないが、客が守りの姿勢であるため、売上の減少に歯止めがかからず、この低迷を打破するために無為無策というのが本当のところである。何をやっても焼け石に水で、景気回復の気運も期待感も希薄になってきている。
		スーパー（店長）	・客は価格に対して敏感であり、そうした傾向は今後も変わらない。
		スーパー（店長）	・政治や経済情勢、市場環境に大きな変化がみられないため、今後も変わらない。
		スーパー（店長）	・良くも悪くも状況が全く変わらないため、今後も景気は変わらない。
スーパー（役員）	・前年のプレミアム付商品券の反動もあり、数値的には決して良くないが、7月の平均買上点数の微増傾向からみて、8月以降も景気は悪くならない。ただ、天候の影響で果物や魚類の相場が高く推移しそうなことは気がかりである。		
スーパー（役員）	・前年のプレミアム付商品券による効果が今年はないため、これから厳しくなる。		
コンビニ（エリア担当）	・消費税増税後の傾向として、保存型商材の飲料水や菓子などはドラッグストアなどのより価格の安い店舗でまとめ買いされる傾向がみられる。また、メーカーなどの出荷量も前年を下回っているとの話から、客の消費マインドは落ち込んだまま推移している。		
コンビニ（エリア担当）	・8月からさんま漁が全面的に行われる予定であるが、引き続き不漁の恐れがある。また、コンビニエンスストアだけでなくドラッグストアの新規出店の予定もあるため、今後の売上回復は見込めない。		

コンビニ（エリア担当）	・ 変わる要素がないため、今後も景気は変わらない。
コンビニ（エリア担当）	・ 売上、来客数の動向に大きな変化がみられないため、今後、景気が大きく変わる見通しはない。
コンビニ（オーナー）	・ 当店の周辺環境に変化がみられないため、今後も景気は変わらない。
衣料品専門店（経営者）	・ 創業70周年催事、秋のきもの新作展などでの集客、売上増加を期待しているが、低温による秋の農作物の収穫への影響やさんまの不漁の影響で地元の消費経済は厳しくなる。日銀による追加金融緩和の消費者への効果もあまり期待できない。
衣料品専門店（店長）	・ 来客数が増えてこないため、今後も変わらない。
衣料品専門店（店長）	・ 一過性の話題は多々あるが、大きく景気が回復するような話題がないため、今後の売上増加は見込めない。
家電量販店（経営者）	・ 景気が上向きような材料がない。
家電量販店（店員）	・ リオオリンピックの効果に期待している。
乗用車販売店（経営者）	・ 7月の当社の新車販売は引き続き前年実績を上回っており、今後も堅調に推移するとみられる。ただ、当地区の軽自動車を除いた新車市場は前年水準を下回っているため、現在の傾向がそのまま続くかが気がかりである。
自動車備品販売店（店長）	・ 競合店と同様に、来客数を伸ばす観点から値引きやプレゼントなどの集客施策が増えてきている。そうした施策が景気回復につながるとは思えない。
その他専門店〔医薬品〕（経営者）	・ 来客数、客単価が若干の上向き傾向にあるが、景気はそれほど変わらない。しばらくは様子見の時期になるだろう。
高級レストラン（経営者）	・ 参議院選挙も終わり、自民党の支持率も上がっているものの、景気が良いという実感はない。鉄道運賃もじわじわと値上がりするなど、地方にとってあまり良いことはなく、景気は横ばいのまま推移する。
高級レストラン（スタッフ）	・ 毎年、夏に売上が下がって、秋冬に向けて回復するという状況であるため、今後も変わらない。ただ、外国人観光客の動向が気がかりである。現在、当店に直接的な影響はないが、市内のホテルではアジア人観光客が減少しつつあると聞いており、円高傾向の影響に不安もある。
観光型ホテル（スタッフ）	・ 近隣のアジア圏からの外国人観光客が前年比で緩やかな減少傾向にある。一方、高単価の国内の個人旅行者が増加傾向にあり、宿泊客数が減少傾向ながらも売上が微増しており、今後もこうした傾向が続く。
観光型ホテル（役員）	・ 国内客、外国人観光客ともに秋にかけての予約状況が思わしくないため、今後も変わらない。
旅行代理店（従業員）	・ 海外でのテロの不安が収まらず、国内も台風や震災復興の遅れが見込まれるため、景気は変わらないまま推移する。
旅行代理店（従業員）	・ 当地における悪天候が基幹産業である農業に大きく影響し、地域経済全般が低迷するのではないかと懸念している。景気が上向き要素は何もないため、このまま低迷した状態で推移する。
旅行代理店（従業員）	・ 先行受注状況が例年並みのため、今後も変わらない。
タクシー運転手	・ タクシーの利用は天候やイベントに左右されるため、これから秋にかけてはほぼ前年並みで推移する。
タクシー運転手	・ 外国人観光客や国内旅行者の予約状況が前年並みであるため、今後については変わらない。
タクシー運転手	・ 外国人観光客の消費が下降気味であり、地場経済の活力もあまり感じられないため、今後も変わらない。
タクシー運転手	・ これから夏の各種イベントが行われるため、例年並みに気温が上昇することになれば、現在わずかに減っている需要が持ち直すことになる。
観光名所（従業員）	・ ここ2～3か月、観光客の入込に対して北海道新幹線の開業というプラス要因と海外定期便の運休というマイナス要因がきつ抗しており、今後もその状況を変える要素が見当たらないことから、景気は変わらない。
美容室（経営者）	・ これから先の景気に大きな変化が出てくるような気配はないが、年金生活層において年金支給月とそうでない月の来店周期の差が以前よりも顕著に表れてきていることが気がかりである。
やや悪くなる	商店街（代表者） ・ 野外におけるイベントなどもほぼ終了しているため、当地以外から訪れる来街者が減少する。また、農業関係者などの一部の住民は観光を兼ねて札幌圏まで車で買物に出かける機会が多くなるため、当地区の物販店において売上が伸びるような要因が見当たらない。

		商店街（代表者）	・非常に悪い状況にある。現在、地方自治体などで物産展を盛り上げようとする動きが多くなってきていることで、既存の店舗における売上が落ち込んできている雰囲気があり、今後についてはやや悪くなる。
		百貨店（売場主任）	・長期予報によると9月は気温が高くなることが見込まれるため、秋物商戦に影響が出ることが懸念される。特に商品単価の高いジャケット関連、ニット関連への影響が懸念される。
		百貨店（役員）	・当店の売上や新聞などの情報から、当店も他店も全く同じような状態であり、今後の景気についてはやや悪くなる。
		スーパー（企画担当）	・世界及び日本の金融経済情勢の不透明感、社会保障制度に対する将来不安、実質賃金の伸び悩みによる生活不安など、消費者心理を冷やす状況が払しょくできていないため、当面の消費動向は厳しくなる。
		乗用車販売店（従業員）	・今後に向けて、客の買い控えが進むことが懸念される。
		その他専門店〔造花〕（店長）	・経済対策に不備があるため、今後についてはやや悪くなる。
		高級レストラン（スタッフ）	・景気の減速がみられるため、今後についてはやや悪くなる。
		旅行代理店（従業員）	・秋になると航空機の座席供給量が減少するため、外国人観光客を中心に観光客が減ることになる。一方、当地からの旅行者は修学旅行などで活発になる。
		旅行代理店（従業員）	・9月以降の旅行の申込件数、問い合わせ件数が芳しくないため、今後についてはやや悪くなる。
		タクシー運転手	・景気が好転するような要素が見付からない。
		通信会社（企画担当）	・毎年9月に発売される新型端末に対する客の期待が例年よりも低いため、今後についてはやや悪くなる。
		その他サービスの動向を把握できる者〔フェリー〕（従業員）	・例年、季節の移り変わりとともに輸送量が減少するため、今後についてはやや悪くなる。
		住宅販売会社（経営者）	・消費税増税の再延期の影響がこれから本格的に需要の減少という形で表面化することになる。
	悪くなる	一般小売店〔土産〕（経営者）	・従業員不足が原因で当地の老舗2社が倒産した。若者が札幌へどんどん移ってしまうため、中途退職者も多い。新規募集にかかる人件費が増加して経営を圧迫しており、今後の景気は悪くなる。
		観光名所（職員）	・観光分野では外国人観光客の増加に伴い来客数に一定の恩恵を受けているが、すでに外国人観光客の入込が下向きとの声も聞こえてきており、今後の動向に不安が感じられる。
企業動向関連	良くなる	その他サービス業〔建設機械レンタル〕（総務担当）	・年内は売上の前年比が上向くとみている。
(北海道)	やや良くなる	食料品製造業（従業員）	・円高により原材料価格が低下している。この状況が続くと原価が抑えられるため、粗利益の増加が期待できる。
		輸送業（営業担当）	・今後、北海道の気候が例年並みとなれば、道内の生乳生産量、農作物収穫量のアップにつながる。あわせて、関東地区の気温が上昇することになれば、本州向けの物流が活発になる。
		通信業（営業担当）	・IT投資に積極的な取引先が増加傾向にあるため、今後についてはやや良くなる。
		その他非製造業〔鋼材卸売〕（役員）	・客先の鉄骨加工業が最盛期を迎えることに加えて、当社独自の展示会イベントを開催することで、今後の売上増加が見込まれる。
	変わらない	食料品製造業（従業員）	・しばらくは現状の販売状況のまま推移する。
		家具製造業（経営者）	・良くも悪くも参議院選挙によって現政権が信任された形となったため、当面の経済状況に変化はないまま推移する。
		建設業（従業員）	・公共工事は現在、農業関連工事の発注が比較的進んでいるものの、今後の発注状況次第の面がある。
		金融業（従業員）	・年初と比べて円高が進行しており、その水準によってはこれまで道内景気をけん引してきた観光関連業種の業況に悪影響が生じることが懸念される。公共工事の増勢や道内観光が今後最盛期を迎えるなど、先行きに悪化を見込むまでの材料はないが、英国のEU離脱問題の影響など、国内全体に不透明感が高まっており、景気の下振れリスクが増大している。
		司法書士	・今後2～3か月は1年のうちで不動産取引が極めて多くなる時期に当たるが、現在の状況から大きな期待を持ってない。
		コピーサービス業（従業員）	・客先はどこも設備投資に慎重であることに加えて、消費に対する考え方がまだまだ保守的なため、今後も景気は変わらない。

	その他サービス業〔建設機械リース〕（支店長）	・ 特段、景気が変化するような要素は見当たらないため、今後変わらない。
やや悪くなる	建設業（経営者）	・ 今後、受注が一巡することになる。特に公共事業は発注が早かった分、秋枯れとなる。景気対策の補正予算が検討されているが、秋の臨時国会での決定となると財政出動における国費負担分が少ないこともあり、年度内の事業は限定され、大半は来年度への繰越となるため、景気に与える効果は少ない。
	建設業（従業員）	・ 下半期まで持続できる規模の建築工事がほとんどないため、現在の現場の竣工後は工事が減少することになる。
	輸送業（支店長）	・ 荷主や同業からの情報では、今後もレギュラー貨物が苦戦するだろうとの見方が強く、これまでにこそ出そろったスポット物件輸送を並べても当初予算まで届きそうにもない。ただ、今後の農産物の出来次第では上向きに変化することも期待できる。
	司法書士	・ 不動産売買が低調ななか、不動産情報誌の広告件数も減少しており、今後、不動産取引が増加する見込みは少ない。
	司法書士	・ 政府の経済対策が発表されたが、地方経済の活性化が考慮されているようにはみえないため、消費が上向くことまではあまり期待できない。現状のままでは景気回復もなく、消費はますます低迷する。
	その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）	・ 周囲の会社で人員に余剰が出る状況がみられ始めている。技術者を探すのも容易になってきた。一時的な動向か、これから下降線を描くのかは分からないが、明らかに全体の仕事量が減ってきている。
悪くなる	-	-
良くなる	-	-
やや良くなる	人材派遣会社（社員）	・ 春の北海道新幹線の開業から最初の夏を迎えて、観光関連や流通関連からの人材ニーズが高まっており、秋口まで人材需要は増加傾向で推移する。
	職業安定所（職員）	・ 有効求人数の増加を背景に、有効求人倍率が1.06倍と13か月連続で1.0倍超えの高水準が続いていることから、今後についてもやや良くなる。
変わらない	求人情報誌製作会社（編集者）	・ 中規模程度の建設工事や公共事業は前年と比べても多く、求人の需要に大きなずれはないとみられる。ただ、人材不足の影響が懸念される。
	求人情報誌製作会社（編集者）	・ 観光客は増加傾向にあるが、それ以外のプラス要因が見当たらないため、今後も変わらない。
	職業安定所（職員）	・ 中国などからの外国人観光客に期待する観光業などは、海外の経済状況にも左右される傾向があるため、円高が今後に向けての不安要因となる。
やや悪くなる	求人情報誌製作会社（編集者）	・ 外国人観光客の増加に伴い求人数が増えていた宿泊業や飲食店、小売業などの求人減少に転じており、全体でも過去2年の実績を下回って推移している。
	求人情報誌製作会社（編集者）	・ 求人広告が増える要因がない。顧客も人手不足ではあるが、適当な人材が見付からないことを理由に掲載を見合わせることも多い。
	職業安定所（職員）	・ 直近3か月の新規求人数を前年と比較してみると、正社員求人が2か月連続でマイナスとなり、月を追うごとに減少幅が拡大している。また、大きな求人増につながるような話題もなく、当面は前年比でのマイナス傾向が続くことになる。
	職業安定所（職員）	・ 管内の小売業で離職者の増加が見込まれるなか、小売業と飲食業の新規求人が減少傾向にあるなど、今後、雇用面のみならず、関連企業や消費面での影響も懸念される。
	学校〔大学〕（就職担当）	・ 家電量販店やドラッグストア、ホテルなど、外国人観光客の需要の多い業種をみても、前年までの勢いが感じられないため、今後についてはやや悪くなる。
悪くなる	-	-